



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 16 日

上場会社名 グローリー工業株式会社 上場取引所 東証・大証
 コード番号 6457 本社所在都道府県 兵庫県
 (URL <http://www.glory.co.jp/>)
 代表者 代表取締役社長 西野 秀人
 問合せ先責任者 取締役経理部長 田中 修 TEL (0792) 97-3131
 中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 16 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 12 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (単位 百万円 : 未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	34,393	(46.1)	55	(99.6)	3,936	(75.0)
16 年 9 月中間期	63,779	(67.1)	12,554	(244.8)	15,777	(213.0)
17 年 3 月期	113,328		15,668		18,939	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	3,741	(67.1)	50. 46
16 年 9 月中間期	11,382	(207.2)	153. 52
17 年 3 月期	13,587		181. 76

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 74,144,286 株 16 年 9 月中間期 74,145,287 株 17 年 3 月期 74,145,023 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 中間配当金	1 株 当 たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	11. 00	—
16 年 9 月中間期	5. 00	—
17 年 3 月期	—	30. 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	133,696	112,563	84.2	1,518. 18
16 年 9 月中間期	141,048	108,281	76.8	1,460. 40
17 年 3 月期	141,443	110,347	78.0	1,486. 77

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 74,144,078 株 16 年 9 月中間期 74,145,160 株 17 年 3 月期 74,144,452 株
 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 92,132 株 16 年 9 月中間期 91,050 株 17 年 3 月期 91,758 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	71,000	5,100	4,400	11. 00	22. 00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 59 円 34 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 10 ページを参照して下さい。

中間貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前 事 業 年 度 (平成 17 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	97,681	69.3	63,666	47.6	72,114	51.0
現 金 及 び 預 金	38,158		22,438		26,118	
受 取 手 形	56		0		159	
売 掛 金	36,856		20,186		21,636	
有 価 証 券	879		880		879	
た な 卸 資 産	16,287		15,253		15,210	
短 期 貸 付 金	557		863		678	
繰 延 税 金 資 産	1,938		1,616		2,285	
そ の 他 金	2,952		2,430		5,148	
貸 倒 引 当 金	7		3		3	
固 定 資 産	43,366	30.7	70,030	52.4	69,328	49.0
1.有形固定資産	22,093	15.7	22,236	16.6	22,640	16.0
建 物	8,603		8,663		8,895	
土 地	7,754		7,754		7,754	
建 設 仮 勘 定	178		36		22	
そ の 他	5,556		5,781		5,968	
2.無形固定資産	1,192	0.8	1,490	1.1	1,542	1.1
3.投資その他の資産	20,081	14.2	46,304	34.7	45,145	31.9
投 資 有 価 証 券	14,774		32,833		31,381	
長 期 貸 付 金	98		35		61	
長 期 預 金	-		8,500		8,500	
繰 延 税 金 資 産	2,077		2,043		2,183	
そ の 他 金	3,130		2,906		3,032	
貸 倒 引 当 金	0		14		14	
資 産 合 計	141,048	100.0	133,696	100.0	141,443	100.0

(単位 百万円：未満切捨)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		
流動負債		28,328	20.1	16,076	12.0	26,385	18.7
支払手形		5,793		4,106		5,125	
買掛金		6,813		4,832		5,434	
短期借入金		3,710		3,686		3,674	
未払法人税等		5,460		58		2,890	
賞与引当金		2,475		1,000		3,300	
その他の		4,076		2,392		5,960	
固定負債		4,437	3.1	5,056	3.8	4,710	3.3
退職給付引当金		3,920		4,492		4,167	
役員退職引当金		517		563		543	
負債合計		32,766	23.2	21,132	15.8	31,096	22.0
(資本の部)							
資本金		12,892	9.2	12,892	9.7	12,892	9.1
資本剰余金		20,629	14.6	20,629	15.4	20,629	14.6
資本準備金		20,629		20,629		20,629	
利益剰余金		74,010	52.5	77,621	58.1	75,845	53.6
1.利益準備金		3,223		3,223		3,223	
2.任意積立金		56,618		66,594		56,618	
3.中間(当期)未処分利益		14,169		7,804		16,003	
その他有価証券評価差額金		855	0.6	1,527	1.1	1,086	0.8
自己株式		106	0.1	108	0.1	108	0.1
資本合計		108,281	76.8	112,563	84.2	110,347	78.0
負債資本合計		141,048	100.0	133,696	100.0	141,443	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科目	期別	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		63,779	100.0%	34,393	100.0%	113,328	100.0%
売上原価		46,312	72.6	29,825	86.7	86,574	76.4
売上総利益		17,467	27.4	4,567	13.3	26,754	23.6
販売費及び一般管理費		4,912	7.7	4,512	13.1	11,085	9.8
営業利益		12,554	19.7	55	0.2	15,668	13.8
営業外収益		3,582	5.6	4,021	11.7	4,072	3.6
受取利息		7		23		22	
受取配当金		3,223		3,513		3,232	
貸収		170		168		341	
その他の		180		316		475	
営業外費用		358	0.6	140	0.4	801	0.7
支払利息		18		19		35	
貸原価		87		85		212	
部品の廃却		244		34		522	
その他の		8		0		30	
経常利益		15,777	24.7	3,936	11.5	18,939	16.7
特別利益		8	0.0	4	0.0	11	0.0
特別損失		144	0.2	37	0.1	621	0.5
税引前中間(当期)純利益		15,641	24.5	3,903	11.4	18,330	16.2
法人税、住民税及び事業税		3,417	5.4	347	1.0	4,512	4.0
法人税等調整額		841	1.3	509	1.5	230	0.2
中間(当期)純利益		11,382	17.8	3,741	10.9	13,587	12.0
前期繰越利益		2,786		4,062		2,786	
中間配当額		-		-		370	
中間(当期)未処分利益		14,169		7,804		16,003	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式………移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券………(イ)時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

製品・仕掛品………総平均法による原価法を採用しております。

材料・部品・貯蔵品………移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産………定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 4～12年

(2) 無形固定資産………自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金………従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。

(4) 役員退職引当金………役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度を適用しております。

(3) 当中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	<u>前中間期</u> (百万円)	<u>当中間期</u> (百万円)	<u>前 期</u> (百万円)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	33,748	35,400	34,282
(2) 偶発債務			
従業員(住宅資金)の銀行からの借入金に対する保証	67	61	64

(中間損益計算書関係)

	<u>前中間期</u> (百万円)	<u>当中間期</u> (百万円)	<u>前 期</u> (百万円)
減価償却実施額			
有形固定資産	1,290	1,419	2,890
無形固定資産	264	305	550

リース取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券(子会社株式及び関連会社株式)

前中間期、当中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。